

## 皆様の笑顔と幸せのために 喜んで働きます!

日頃よりご支援いただきありがとうございます。  
市政報告をお送りいたします。



皆様の笑顔と幸せのために喜んで働く、会派「喜働(きどう)」通信です。

新型コロナウイルスが猛威を奮い始めて早1年が経とうとしております。ウイルスの型も刻一刻と変化の中でワクチンも出来てきてはいるものの賛否それぞれの意見があります。だからこそ情報はメディアも含め、あらゆる情報源から収集して判断していくことが大切だと感じております。今年は、手洗い・うがいの励行とマスクの徹底がされていることで、インフルエンザが流行っていないそうです。

日頃の習慣が健康を守ることに繋がるとともに、栄養をとり体力をつけて免疫力を上げることで体内に入ったコロナウイルスを増やさない(感染しない)努力もしたいと思います。

今後も会派として、**現実を直視して物事を未来へ進め、皆様の声を大切に柔軟に対応**していきたいと考えております。

皆様のお知恵や経験もお借りしたいと考えております。忌憚のないご意見をいただけたら幸いです。



2020年9月議会

## 決算関連質問(市立病院の事務職員プロパー化)

### 現状

令和2年9月時点で、事務局職員20名のうち5名がプロパーです。民間で経営の経験があるプロパー職員1名、診療情報管理士1名、ソーシャルワーカー2名、メディカル・アシスタント1名。全体の25%をプロパー職員が占めています。

Q. 職員のプロパー化は医療経営に大きく影響すると考えます。今後の事務局におけるプロパー化の予定は?

A. 2020年10月から2名採用予定。医師や看護師、コメディカル(医師の指示の下、業務を行う医療従事者)など多種職に連携できる方1名、病院の情報システムなどの電算管理できる方1名。プロパー化率は31%となります。

今後は、受付事務・診療報酬請求事務などの委託業者に指導できる方、医療安全の観点から法律に精通した方、医療材料や医療機器を適正価格で購入できるように交渉できる方も採用したいと考えます。

将来的に、事務局には医事経営(経理)部門、総務部門と2部門あるが、医事経営部門は全てプロパー化が望ましい。経理部門については市職員が良いと考えます。

#### ※診療報酬管理士

…患者の診療情報が記録されたカルテの管理や診療情報の分析を行う専門職のこと。医療の安全管理から経営管理にも役立てることができる職種です。

#### ※ソーシャルワーカー

…社会の中で生活する上で実際に困っている人々や生活に不安を抱えている人々、社会的に疎外されている人々と関係を構築して様々な課題に共に取り組む援助を提供する対人援助専門職の総称です。

#### ※メディカル・アシスタント

…医師に指示のもとに診断書などの文書作成補助やカルテへの代行入力、診療に関するデータ整理、臨床研修のカンファレンスの準備作業などを行います。

### 要望事項

本庁から派遣される市職員の方も、島根県雲南市立病院のように、将来的には市立病院専属事務スタッフとして入庁から退職まで勤めていただけるような働き方、求人の方も考えてほしい。



Q. 現在、民間の経営手法を取り入れていますか? また今後の予定があれば、教えてください。

A. 適正な医療資源の投入を検討するため、民間で使用しているDPC分析ソフトを導入し、原価計算ソフトも整備しています。経営分析にビッグデータの利活用は兼ねてから提言されていますが、膨大なデータを活用するため、病院に従事する事務官には一定のパソコンスキルや統計知識が必要となり、多くの医療機関では活用しきれていないのが現状。

しかし本市は、DPCの構築に携わられた方が手掛けられた、厚労省から提供されるナショナルデータベースと医療機関が保有するDPCデータの融合されたデータなどを活用することで、今後どのような疾患が増加減少するのか分析した病床機能の転換、自院の収入構造の分析・現状把握、医師とのヒヤリングに活用し、今後の収入増に繋げるためのツールとして使用しています。

※DPC(診断群分類)…専門家による臨床的観点からの検討と調査参加病院から収集したデータとに基づき開発された日本独自の分類。傷病名により分類し、次に手術や処置などの診療行為の有無に応じて分類する仕組みのこと。

### 要望事項

本市には特殊なデータ、医療経済研究機構、東京大学生産技術研究所などと共同で作る医療介護検診のビッグデータを統合解析したデータ、国保データがあります。そのレセプト情報を元に分析されたものを活用し、患者の流入出など詳細なシェア分析をして地域包括ケアシステムの充実に努めていただきたい。

皆様からのご意見、ご要望をお待ちしています。

<http://www.adachiyoshie.jp>

発行：会派「喜働(きどう)」

住所：名張市鴻之台1番町1番地

電話番号：090-3564-5380(川合滋 直通)

：090-7898-9453(足立よしえ 直通)

## 財政計画(独自課税、超過課税のあり方)

### 現状

本市は、平成15年に住民投票により合併しないことを選択し、自主自立の道を歩んできました。そのため、合併特例債や交付税などの優遇措置がない中、都市計画税の賦課もせず、住民の皆様への負担をなるべく掛けないように運営してきた中で、財政調整基金(自治体が緊急の支出や財源不足が生じた場合に備えて、貯金として積み立てるお金)が底をつき、平成28年度より5年限定で独自課税として固定資産税に0.3%の上乗せ、実質的には固定資産税2割増の都市振興税の導入となりました。今年度は5年目となる最終年度。しかし恒常的な財源不足が見込まれる中で、引き続き、行政サービスを維持し、持続可能な財政運営を行うことを目的として、固定資産税の超過課税を更に3年継続し適用するための議案が上がってきました。

Q. 固定資産税に超過課税をして名張市独自の都市振興税を導入する市としての考え方を教えて下さい。

A. 固定資産税が市町村の課税する基幹的な税目であり、従軍性、安定性、応益性の観点から、特に景気や人口減少など社会的影響を受けにくく安定した税収が見込める。応益性については特定の目的のために課税するのではなく、社会資本整備や行政サービスの維持向上による受益を広くとらえた時に、同じことを根源に課税している固定資産税に超過した税率で課税させていただくのが合理的であると考えます。

### 意見

兵庫県豊岡市は都市計画税を継続するかしないか、あり方の見直しの意向を示した後、1年近くかけて地域ごとに市民説明、全世帯チラシ配布を数回繰り返し、議会でも継続審議を行い修正案も出され、最終的には公平性の確保と財源確保の必要性、更には市民生活と経営環境の厳しさにも一定の配慮をされた上で、固定資産税と個人市民税の超過課税、法人市民税均等割・法人税割については標準税率の法人に制限税率を適用することで可決されました。今後の本市の財政運営のあり方、課税についての進め方は、参考にさせていただきたい事例です。

## 駅を中心としたまちづくり

### 現状

名張市都市総合交通戦略の中では、本市の将来都市像(集約型連携型都市構造)の実現に向け、拠点形成の核となる名張駅、桔梗が丘駅を中心とした地区をまちづくりと連携した総合的かつ戦略的な交通施策を推進する重点地区として位置づけられております。

Q. 名張市内を走るコミュニティバスは6台ありますが、そのうちの4台(ナッキー号、はたっこ号、コモコモ号、みどり号)が桔梗が丘駅に発着します。公共交通の拠点としても重要な場所である桔梗が丘駅前の活性化を名張市として、どのように取り組まれますか？

A. 桔梗が丘駅は郊外住宅地に暮らす人々が通勤・通学で利用する交通結節機能を担ってきたが、全国的にも大きな問題となっている高齢化や人口減少により、高齢者を中心として利用されているコミュニティバスのネットワークのハブ駅としての役割が増していくと考えます。

また都市計画法に基づく用途地域では、桔梗が丘駅周辺は店舗等が立地可能なエリアとして位置付けていることもあり、人が集まる結節点としての役割、桔梗が丘駅と周辺の機能の向上を促進し、駅へ集まり交流する場、集うための地域内公共交通のネットワークの充実がより必要となってくると考えます。

本市としても駅前の空洞化は重要課題と認識しており、当該地域の活性化は、若者の増加、雇用の創出、経済の活性化などに繋がるものと考えます。未利用地の活用については所有者が中心となって行うものではありませんが、商工会議所とも連携しながら可能な限り協力支援を行ってまいります。

### 要望事項

他市の事例としては、津駅前の「アスト津」や草津市のJR南草津駅前ショッピングセンターのように、商業施設と共に公共施設(交流センターや図書館など)があります。駅近くに市役所出張所などを作ることで利便性を高められるよう、PFI事業なども活用しながら駅前活性化に努めていただきたい。

※PFIとは、公共施設などの建設、維持管理、運営などを民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う新しい手法。

## 下水道マスタープランについて

### 現状

令和元年11月に下水道マスタープランが改定されたが、人口減少、処理場への接続率の低さ、処理能力に対する汚水流入量の実績も少なくなっている現状に対し、中央処理場には南部処理区から流入させることが出来ない中、今後、南部処理区の処理場が課題として残ってきます。

Q. 南部処理場を作るとしたら、経費はどのくらい必要ですか？

A. 前回のマスタープランでは、南部処理区の整備費用として環境整備費105億円、処理場建設費75億円、総額180億円の概算を策定していました。しかし人口減少の加速化、厳しい財政状況、その後の土地利用を考え、まずは北部処理区を中央処理区に統合し、地域住民が管理しているコミュニティプラントの接続切り替えなども含め令和7年度まで工事を計画しています。その後、南部処理区を含めた本市全体計画や事業計画においても見直しを行っていく。

### 要望事項

財政の厳しい中、180億円の投資は厳しいと考えます。今後、人口減少に伴う汚水流入量の減少、施設の老朽化が心配される中、既存ストックの有効活用、施設の統廃合、集約化、協働化などによる事業の効率化などを踏まえて、事業費、整備手法など見直しを進めてほしい。

